

旅 行 業

海外旅行は、新型肺炎 SARS によって大きな打撃を受けた。6 月中旬からほの明るさが出はじめているが、本格回復はまだ先とみられる。国内旅行も 5 月までは弱含みで推移したが、6 月は前年がサッカーの世界カップで低調だった反動から、前年比で増加している。国内の夏季旅行の予約は 7 月に集中するが、海外旅行からのシフト効果もあって、沖縄、北海道などの遠隔地が好調である。

収益は厳しく、雇用と設備投資は低調である。

業界の概要 報酬を得て旅行業務を取り扱う旅行業は登録制で、第 1 種から第 3 種の旅行業と旅行業者代理業がある。第 1 種から第 3 種の旅行業は海外・国内旅行の手配と他社主催旅行の代売を行うほか、第 1 種は海外・国内旅行を主催することができ、第 2 種は国内旅行のみを主催することができる。旅行業者代理業は、特定 1 社の旅行業者から業務委託された旅行業務を行う。

このほか業務実態に応じて、全国にネットワークを持ち、全分野に商品を持つ大規模な「総合旅行会社」、海外旅行を企画・開発し、他の旅行社に卸す「海外旅行ホールセラー」、国内旅行を企画・開発し、他の旅行社に卸す「国内旅行ホールセラー」、海外・国内旅行を小売する「リテラー」、一般企業の内部でその企業の業務渡航などを中心に取り扱う「インハウス」、に分けられる。

全国の旅行業者数は、第 1 種 849 社、第 2 種 2,762 社、第 3 種 6,188 社、旅行業者代理業 1,308 社である(平成 13 年国土交通省調べ、第 1 種のみ 14 年(財)日本旅行業協会調べ)。そのうち大阪府には、第 1 種 79 社、第 2 種 160 社、第 3 種 634 社、旅行業者代理業 152 社が立地し(本社ベース)、対全国比はそれぞれ 9.3%、5.8%、10.2%、11.6%である。いずれも全国第 2 位だが、第 1 種旅行業者は東京本社が多いため、東京都が半数以上の 53.4%を占めている。

全国の旅行業者数の変化をみると、第 1 種と旅行業者代理業は減少基調(13 年対 9 年比はそれぞれ 8.5%減、17.8%減)、第 2 種は横ばい(同 1.8%増)、第 3 種は増加(同 11.0%増)で、全体としてはほぼ横ばいの状態(同 2.7%増)にある。

旅行業の総取扱額は 12 年で 8 兆 3,940 億円と推計されているが、そのうち相対的に大規模な第 1 種旅行業者が 83.3%、総合旅行会社を中心とする主要旅行業者 50 社が 71.0%を占めている。また、海外旅行の割合は 40.2%となっている。

旅行需要は国内から海外へシフト わが国では昭和 50 年代以降の経済成熟化に歩調を合わせて国民生活の豊かさが追求され、旅行需要もそれに伴って順調に拡大した。昭和 60 年には円高が急激に進行し、それに触発される形で海外旅行ブームが生じた。その後のいわゆるバブル経済過程では国内旅行、海外旅行を問わず旅行市場が伸張した。

しかし、国内旅行はバブル経済の終結とともに、平成 3 年を頂点にして、以後経済情勢

等に応じて増減を繰り返す状況が続いている。一方、海外旅行は、同じく3年の湾岸戦争や6年の関西国際空港の開港などの一時的増減要因を含みながらも、拡大基調を保ち、12年にはわが国の海外旅行者数は1,782万人で史上最高に達した。

海外旅行はSARSで大幅減 ところが、13年9月11日に米国で同時多発テロが発生し、海外旅行者数は大幅に減少して、通年でも1割近い減少をみた。14年に入ってから前半はテロの影響が続くとともに、6月のサッカーのワールドカップ開催時には海外旅行者が減少し、通年では13年よりさらに10%減少した。

14年後半からは回復方向に進んだが、今年の3月20日にはイラク戦争が始まった。開戦は早くから予想されたこともあり、大きな影響はもたらさなかったものの、回復に水を差すことになった。それに加えて、4月2日には世界保健機関(WHO)が新型肺炎SARS(重症急性呼吸器症候群)により中国広東省と香港への渡航延期を勧告し、海外旅行は大きな打撃を受けることになった。イラク戦争による影響への対応策として、わが国との国交回復30周年を迎えた中国が今年の販促重点地域にすえられていたため、その分旅行業者が受けた影響は大きかった。

SARSが報道されると顧客からの予約取消しが相次ぎ、大手旅行社を中心に4月以降の中国等感染地域への主催旅行が中止になった。これを関西国際空港の国際線旅客数でみると、3月は前年同月比16.1%減、4月は39.5%減と急激に悪化した。5月はSARSに加えて、ゴールデンウィークの日並びも悪く、前年同月比は55.3%減で、単月としての水準も過去最低に落ち込んだ。旅行業取扱額の減少幅も大きく、主要50社の4月の全国取扱額は前年同月比45.5%減となった。

方面別では、中国、香港、台湾などのSARS関連地域だけでなく、アジア方面は全般にふるわない。関西からはアジア方面行きの比重が大きいため、影響も大きくなっている。国際空港を利用すること自体を避けたいとする旅行者の不安心理が強いため、ヨーロッパやアメリカも、アジアに引きずられる形で減少した。

しかし、6月になって、海外旅行の取消しが減少する一方で新規予約が増えるというように状況が変化し、特に中旬以降はほの明るさも出はじめている。実際、関西国際空港の国際線出発旅客数をみても、前年比は5月2週目の57.9%減を底にして、6月3週目の47.4%減まで持ち直してきている。とはいえ、6月下旬の調査時点では、すでに夏季旅行の予約時期に入っているにもかかわらず動きは鈍く、本格的な回復軌道には乗っていない。

国内旅行は弱含みの動き このところ国内旅行も前年並みないしわずかに減少といった、弱含みの動きが続いている。ゴールデンウィークは、日並びが悪かったことに加えて、SARSの余波から見合わせ客が出るなど、低調だった。6月は前年がワールドカップの影響で悪かったため、その反動もあって前年比はプラスになっている。

方面別では、航空機を利用する遠隔地(北海道、沖縄など)は良く、近場は地区によって異なっている。テレビ時代劇の効果によって昨年良かった北陸は、今年はその反動で悪

い。今年放映している時代劇は人気盛り上がり、関連観光地は期待はずれとなっている。また、5月中旬には SARS に感染した台湾人医師が関西を周遊したということで、周遊先の天の橋立などでは来客数が大幅に減少した。

取扱額は企業間で格差、収益は厳しい 関西における旅行需要の動きは以上のようなのだが、旅行業者個々の取扱額は3月までは前年並みなしやや上回る水準で推移していたところが多い。しかし、SARS の発生後は、海外旅行の比重によって格差が生じている。大手を中心に海外旅行の比重が大きな旅行業者では大幅な減少となっているのに対して、国内旅行中心の小規模旅行業者はほぼ昨年並みである。

当業界は手数料収入が主な収益源であるため、取扱額の減少は即収益の低下につながる。取扱額減少企業では収益は厳しい状況にあり、ある中堅旅行業者では、4~5月は海外旅行が半減、国内旅行は前年並みで、総取扱額は前年比25%減となり、赤字に陥っている。

一方、取扱額を維持している小規模旅行業者でも、粗利益率が10%を割っており、この数年は赤字が続いているという。これは、これまで旅行料金の低価格化が進み、1件当たりの手数料額が減少しているうえに、低価格商品ほど手数料率も低い傾向があるため、手間は同じで粗利益額が減る構造になっていることによる。ただし、現状は料金が底値に達し、SARS 関連地域などを除いて下げ止まっている。また、従来収益源だった企業の慰安旅行などの団体旅行が激減しつつあることも、収益低下の一因となっている。

こうした状況のもとで、家内労働による生業的零細経営はともかく、従業員を雇用して店舗を構える中小規模旅行業者では経営が厳しく、経営者の高齢化に伴って廃業する企業や、兼業部門等で旅行部門を支えている企業がみられる。

資金繰りについては、取扱額が急減した企業では窮屈化している。しかし、それもここ2か月間ほどのことであるため、まだそれで行き詰まるといった状況にはなく、倒産や廃業に追い込まれた企業はみられない。

雇用の合理化が進む 当業界では、仕入部分以外のコスト構成で最も大きいのは人件費で、全体の50%ないしそれ以上を占めている。このため、取扱額や収益が不振に陥った場合、真っ先に人件費の抑制が必要とされる。

今回の SARS 禍で取扱額が大幅に落ち込んだ企業では、4月~6月の業績をみて、今後の人員削減や賃金切下げについて従業員と話し合う予定だという。赤字の続く企業では、今年4月から営業社員に歩合給制を取り入れた。店頭販売や後方作業に契約社員やパートタイマーを当てるのは、大手から小規模旅行業者まで広く行われ、その傾向がさらに強まりつつある。

設備投資については、企業業績が冴えないことから、中小旅行業者ではほとんどみられない。大手ではこれまで、店舗の整理、統合を進める一方で、特定の顧客層をターゲットにした店舗を開設するなど、店舗の入れ替えに伴う投資がみられたが、現状は低調である。

今後の見通し 6月下旬の調査時点は夏季海外旅行の予約が集中し始める時期だが、SARS

の影響から出足は低調で、前年の半分程度の水準に留まっている。7月5日にはWHOにより世界規模でのSARS制圧宣言が出されたうえ、予約時期が年々遅くなる傾向にあるため、7月以降の予約の回復が期待される。ただし、同時多発テロからの回復に1年を要したことや、関西はレジャー客が多いため、心理的不安が少しでも残れば海外旅行が避けられるのではないかと、早期回復に慎重な見方もある。

国内旅行の予約は7月中旬以降に本格化するが、沖縄、北海道など遠出の旅行で、海外旅行から国内旅行へのシフト効果がみられる。しかし、航空機の輸送能力に限られるうえ、国内旅行は単価が低いため、海外旅行の減少分をどの程度埋められるか疑問である。

旅行業者数の推移（全国）

	第1種	第2種	第3種	代理業	計
平成9年	949	2,714	5,577	1,591	10,831
13年	868	2,762	6,188	1,308	11,126
増減率(%)	-8.5	1.8	11.0	-17.8	2.7

資料：国土交通省調べ。

主要旅行業者50社の旅行取扱額（全国、前年同期比%）

	国内旅行	海外旅行	合計
14年度	-4.5	8.9	0.8
14年4～6月	-5.1	-10.7	-7.6
7～9月	-3.6	-2.5	-3.1
10～12月	-3.2	74.2	18.0
15年1～3月	-5.4	5.6	-1.3
4月	-10.7	-45.5	-24.4

資料：国土交通省調べ。

（注）合計には外国人旅行分を含む。